ひふみアカデミー

2024年10月9日(水)

次の
ゆたかさの
まんなかへ

レオス・キャピタルワークス株式会社
RHEOS CAPITAL WORKS

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

INDEX

1. ひふみ投信マザーファンド運用報告会

2. ひふみワールドマザーファンド運用報告会

3. 調査活動の最前線～北米公益セクター概況～

4. ひふみのQ&A夜会

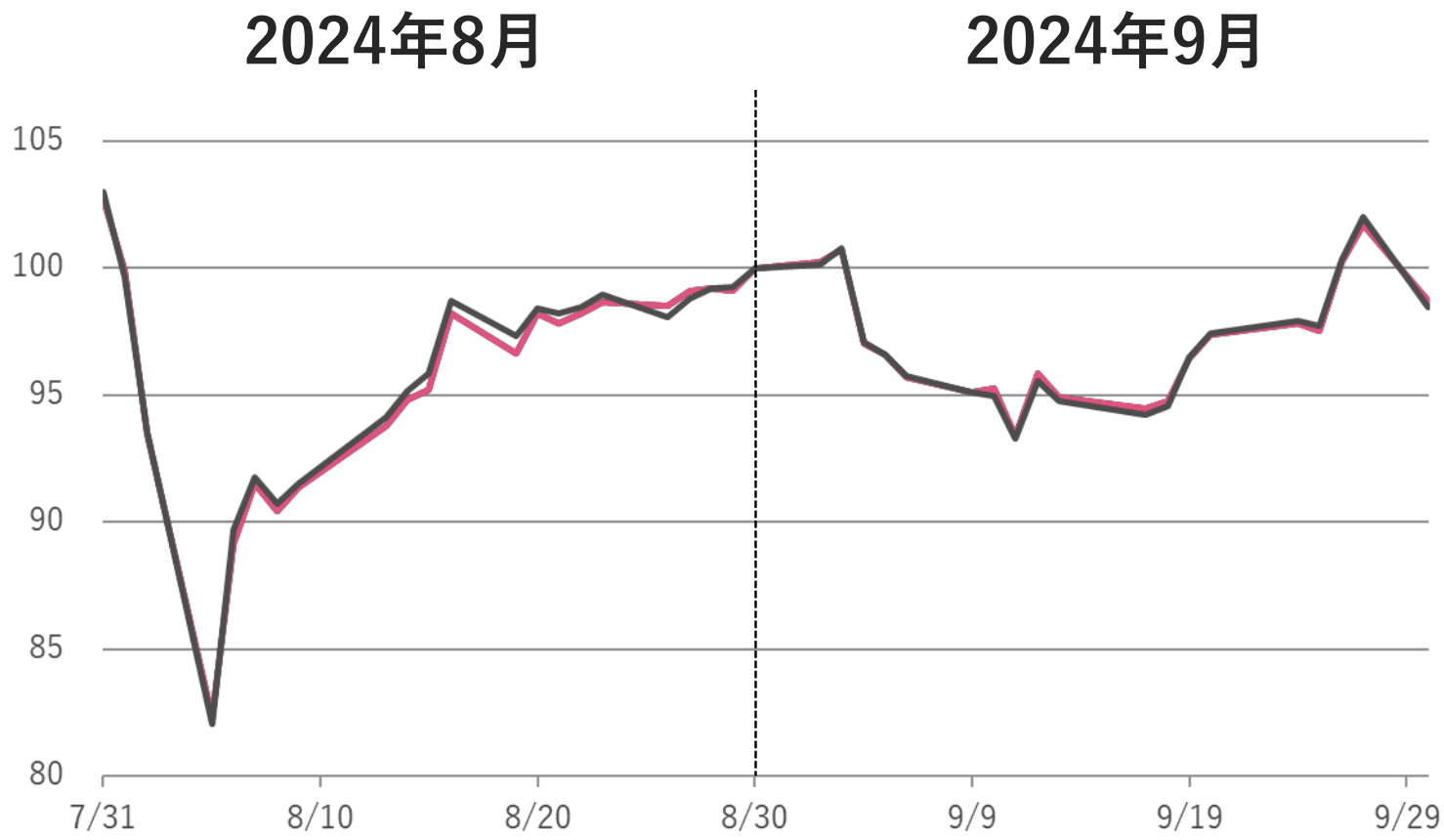
今月のナビゲーター

ラヒミアン ベーラド
Behrad Rahimian

ひふみ投信マザーファンド
運用報告

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

ひふみ投信とTOPIX(配当込み)の騰落率比較



ひふみ投信

-1.31%

TOPIX(配当込み)

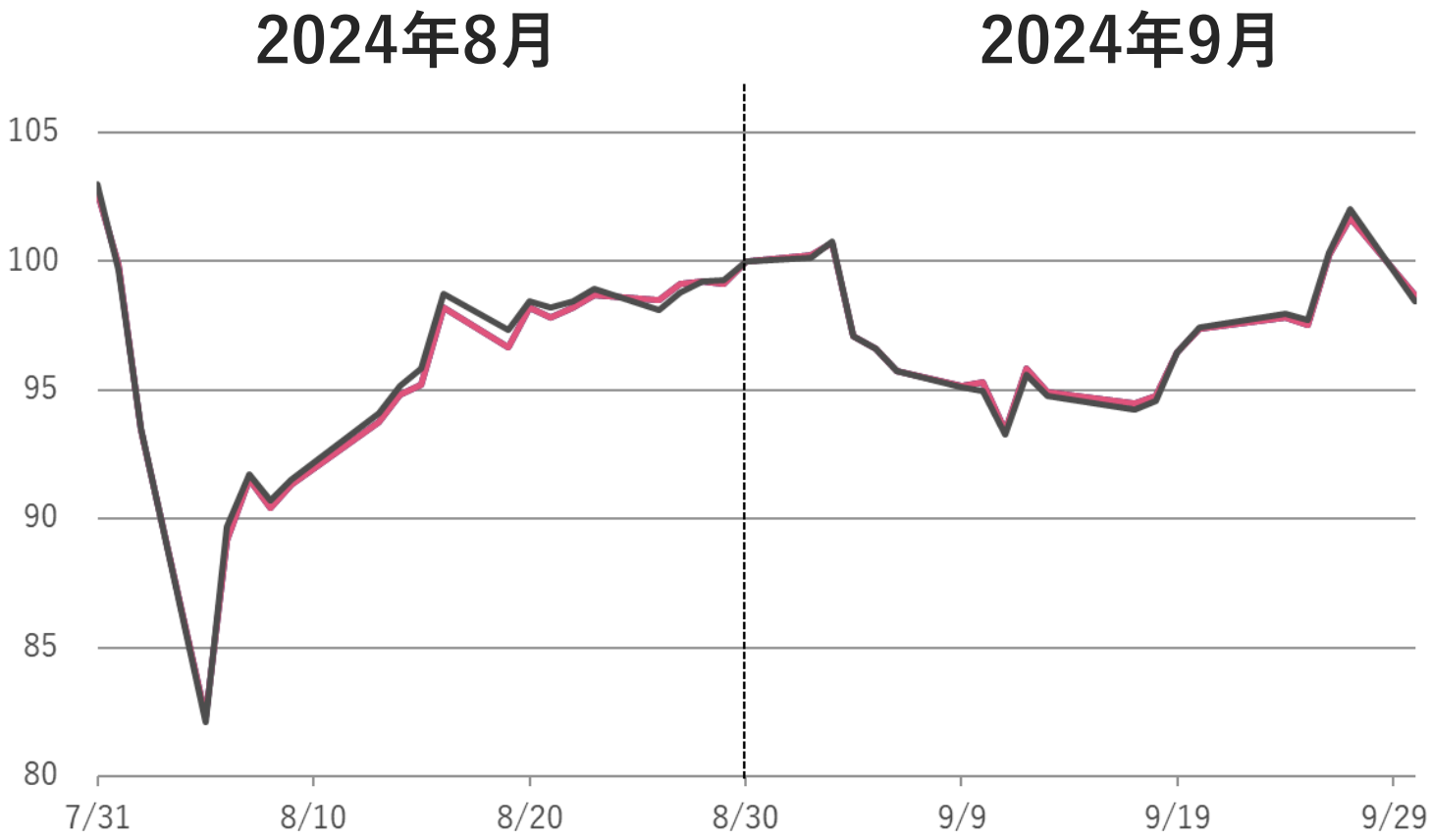
-1.53%

期間：2024年7月末～2024年9月末、2024年8月末を100として指数化　　出所：Bloomberg掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成
TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。

※TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

ひふみプラスとTOPIX(配当込み)の騰落率比較



ひふみプラス

-1.29%

TOPIX(配当込み)

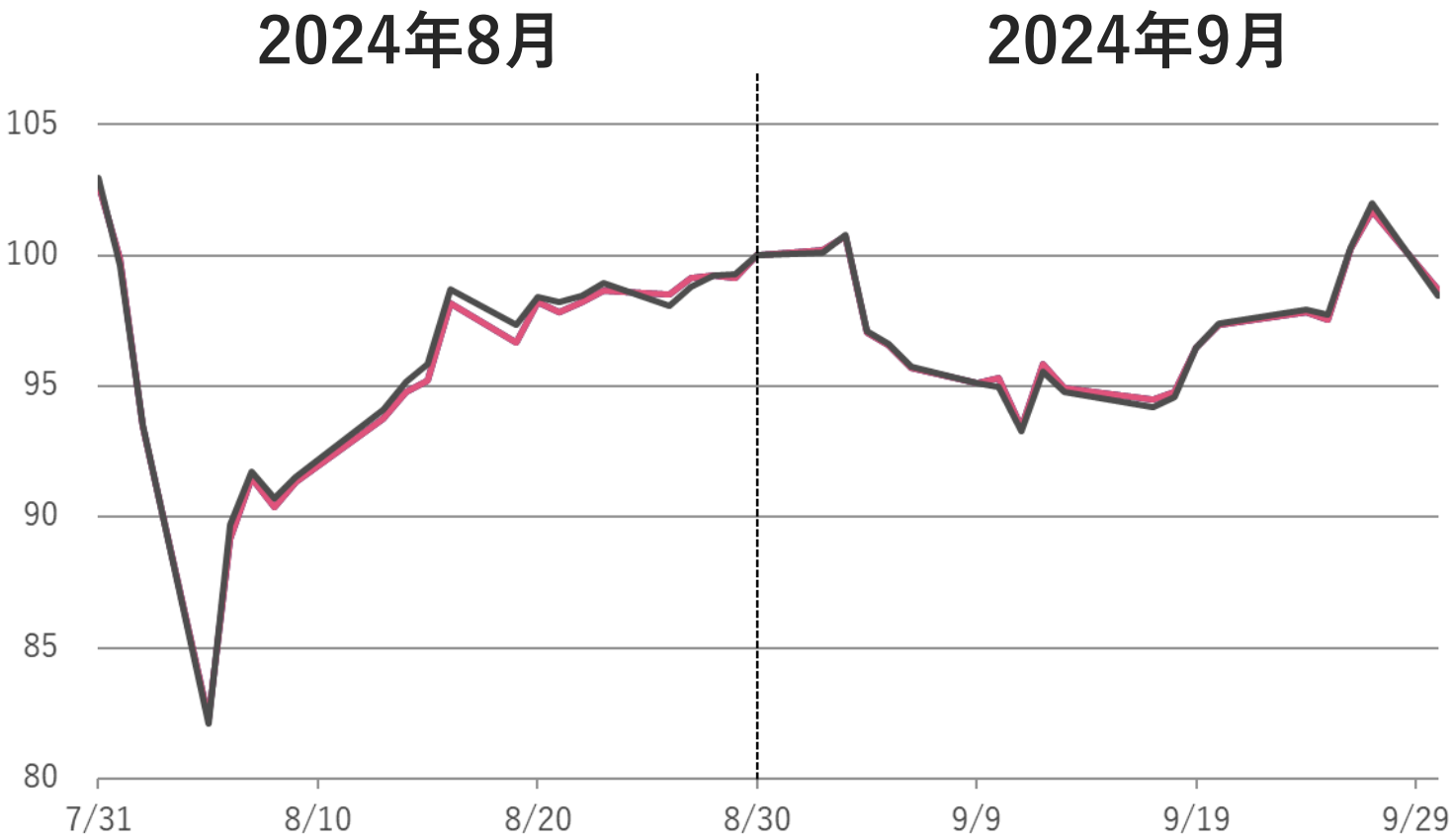
-1.53%

期間：2024年7月末～2024年9月末、2024年8月末を100として指数化　　出所：Bloomberg掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成
TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。

※TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

ひふみ年金とTOPIX(配当込み)の騰落率比較



ひふみ年金

-1.30%

TOPIX(配当込み)

-1.53%

期間：2024年7月末～2024年9月末、2024年8月末を100として指数化　　出所：Bloomberg掲載情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成
TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。

※TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

後述の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご確認ください。

直近の資産構成推移

2024年8月末	
国内株式	92.86%
海外株式	4.72%
現金等	2.41%
銘柄数	202

2024年9月末	
国内株式	93.17%
海外株式	4.69%
現金等	2.14%
銘柄数	204

※ 「株式」には新株予約権を含む場合があります。
※ 各比率はひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率です。資産構成は小数点第三位を四捨五入して表示しているため合計が100%にならない場合があります。

直近の保有銘柄推移(組入上位10銘柄)

2024年8月末

No.	銘柄	銘柄名	内/外	G/V	比率
1	6762	ＴＤＫ	外需	グロース	1.81 %
2	8316	三井住友フィナンシャルグループ	内需	バリュー	1.64 %
3	8591	オリックス	外需	バリュー	1.64 %
4	9101	日本郵船	外需	バリュー	1.62 %
5	9552	Ｍ＆Ａ総研ホールディングス	内需	グロース	1.62 %
6	8750	第一生命ホールディングス	内需	バリュー	1.55 %
7	GS	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	外需	グロース	1.52 %
8	8766	東京海上ホールディングス	内需	バリュー	1.43 %
9	5631	日本製鋼所	外需	バリュー	1.42 %
10	6141	ＤＭＧ森精機	外需	グロース	1.40 %
				上位10銘柄合計	15.66 %

2024年9月末

No.	銘柄	銘柄名	内/外	G/V	比率
1	9101	日本郵船	外需	バリュー	2.22 %
2	6702	富士通	外需	グロース	1.73 %
3	5631	日本製鋼所	外需	バリュー	1.57 %
4	8316	三井住友フィナンシャルグループ	内需	バリュー	1.56 %
5	8591	オリックス	外需	バリュー	1.49 %
6	9552	Ｍ＆Ａ総研ホールディングス	内需	グロース	1.48 %
7	GS	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	外需	グロース	1.46 %
8	6762	ＴＤＫ	外需	グロース	1.45 %
9	3774	インターネットイニシアティブ	内需	グロース	1.42 %
10	3769	ＧＭＯペイメントゲートウェイ	内需	グロース	1.40 %
				上位10銘柄合計	15.80 %

※ 各比率はひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※ バリュー・グロース・内需・外需等の分類は当社基準に拠るものです。

直近の保有銘柄推移(組入上位11～20銘柄)

2024年8月末

No.	銘柄	銘柄名	比率
11	3774	インターネットイニシアティブ	1.40 %
12	8801	三井不動産	1.39 %
13	6594	ニデック	1.37 %
14	9984	ソフトバンクグループ	1.35 %
15	3769	ＧＭＯペイメントゲートウェイ	1.35 %
16	9435	光通信	1.31 %
17	1812	鹿島建設	1.29 %
18	8354	ふくおかフィナンシャルグループ	1.27 %
19	1959	九電工	1.24 %
20	4568	第一三共	1.23 %

2024年9月末

No.	銘柄	銘柄名	比率
11	6594	ニデック	1.39 %
12	8750	第一生命ホールディングス	1.37 %
13	8766	東京海上ホールディングス	1.36 %
14	9435	光通信	1.36 %
15	9984	ソフトバンクグループ	1.35 %
16	1812	鹿島建設	1.30 %
17	9766	コナミグループ	1.29 %
18	1959	九電工	1.28 %
19	6141	ＤＭＧ森精機	1.26 %
20	7004	日立造船	1.22 %

※ 各比率はひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

直近の保有銘柄推移(組入上位21～30銘柄)

2024年8月末

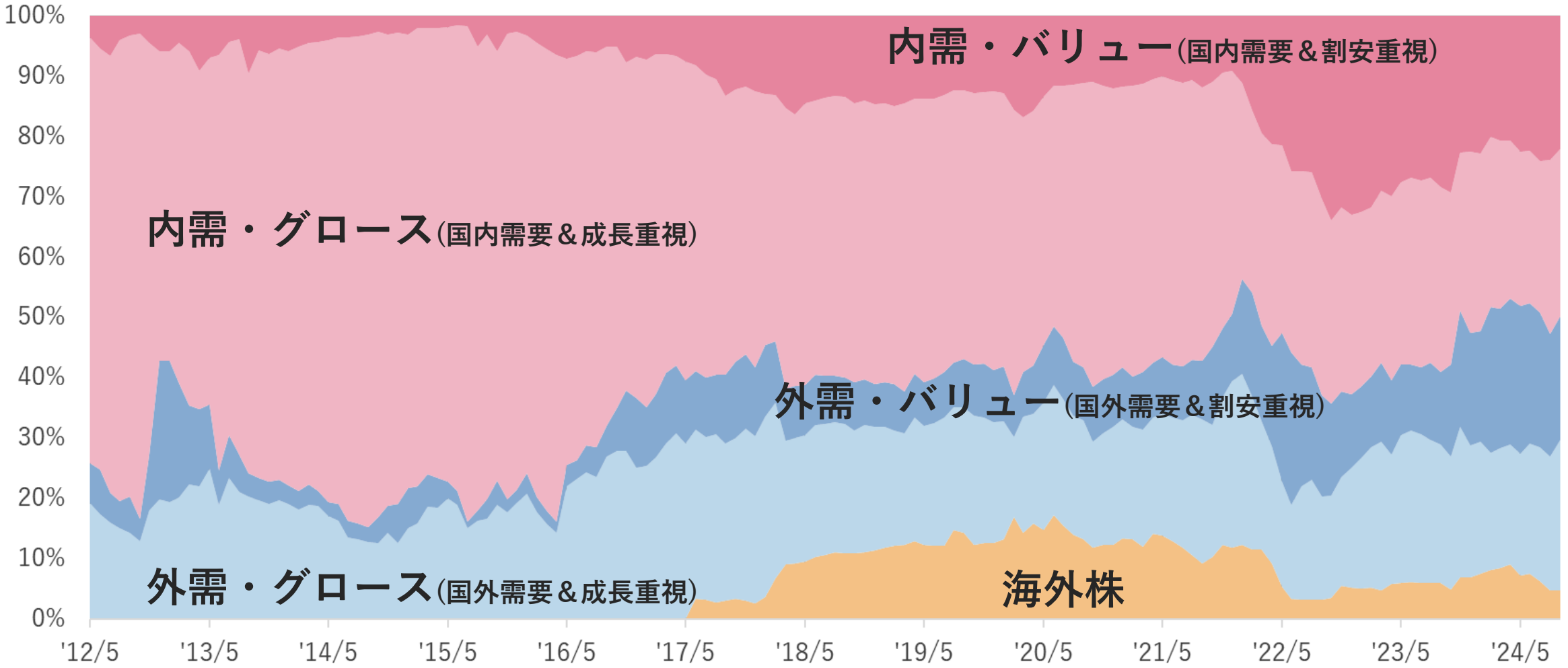
No.	銘柄	銘柄名	比率
21	7004	日立造船	1.18 %
22	6758	ソニーグループ	1.18 %
23	9201	日本航空	1.16 %
24	215A	タイミー	1.15 %
25	9735	セコム	1.13 %
26	1605	ＩＮＰＥＸ	1.13 %
27	2802	味の素	1.13 %
28	6981	村田製作所	1.08 %
29	5706	三井金属鉱業	1.05 %
30	6501	日立製作所	1.05 %

2024年9月末

No.	銘柄	銘柄名	比率
21	8354	ふくおかフィナンシャルグループ	1.21 %
22	8801	三井不動産	1.19 %
23	3099	三越伊勢丹ホールディングス	1.16 %
24	6758	ソニーグループ	1.15 %
25	9735	セコム	1.13 %
26	2802	味の素	1.11 %
27	6501	日立製作所	1.11 %
28	6869	シスメックス	1.10 %
29	6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ	1.03 %
30	3349	コスモス薬品	1.03 %

※ 各比率はひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

保有銘柄分類の推移



期間：2012年5月～2024年9月末時点　割合：ひふみ投信マザーファンドの株式資産に対する構成比率
※バリュー・グロース・内需・外需等の分類は当社基準に拠るものです。「海外株」には海外投資証券が含まれます。

自民党総裁候補：経済政策などで大きな開き

岸田路線継承表明

自民党総裁候補：上位3氏の政策比較

項目	石破 茂	高市 早苗	小泉 進次郎
年齢	67歳（1957年2月4日生）	63歳（1961年3月7日生）	43歳（1981年4月14日生）
主な経歴	元幹事長、政調会長、地方創生担当相、農水相、防衛相	経済安保担当相、党政調会長、総務相、科学技術担当相	元環境相
選挙区	衆院鳥取1区（当選12回）	衆院奈良2区（当選9回）	衆院神奈川11区（当選5回）
スローガン	地方こそ成長の主役	日本列島を強く豊かに	聖域なき規制改革
経済政策	・重点投資で成長を促進しつつ、**財政健全化**	・**経済成長を追求**、戦略的な財政出動 ・危機管理投資と成長投資で強い経済を実現	・経済対策を優先、低所得者向け給付金の検討 ・**規制改革**で経済の体質強化、解雇規制の見直し
エネルギー制策	・**脱原発**に向けて最大限努力	・**原発活用**、小型モジュール炉の開発	・**原発再稼働、新設・リプレースも選択肢**
外交･安保政策	・**アジア版NATO創設**、日米地位協定改定 ・日米同盟基軸ながらも中露との外交関係も重視	・**自由で開かれたインド太平洋の維持** ・非核三原則の「持ち込ませず」の見直し示唆	・防衛費をGDP比2%に引き上げ、**日米同盟を強化**
株式市場の懸念	・**金融所得課税強化、法人増税**		
その他	・防災省の創設 ・憲法改正、9条2項削除、国防軍明記 ・男系女性天皇・女系男性天皇可能性排除せず ・選択的夫婦別姓に前向きな姿勢	・省庁再編 ・憲法改正、第9条に自衛隊の明記 ・皇室制度の維持と、男系男子による継承を支持 ・選択的夫婦別姓に反対 ・靖国神社参拝継続	・憲法改正支持、自衛隊明記 ・選択的夫婦別姓支持、法案を国会提出

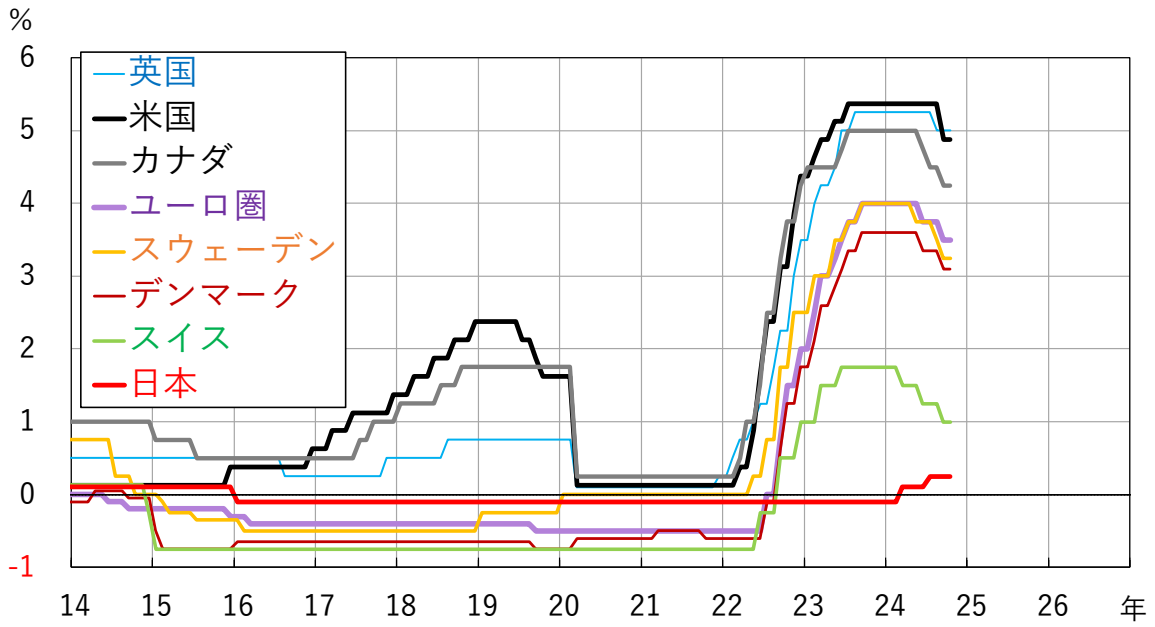
（出所）日本経済新聞、NHK、ロイター、自民党の掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

主要国金融政策：利下げ局面が鮮明化

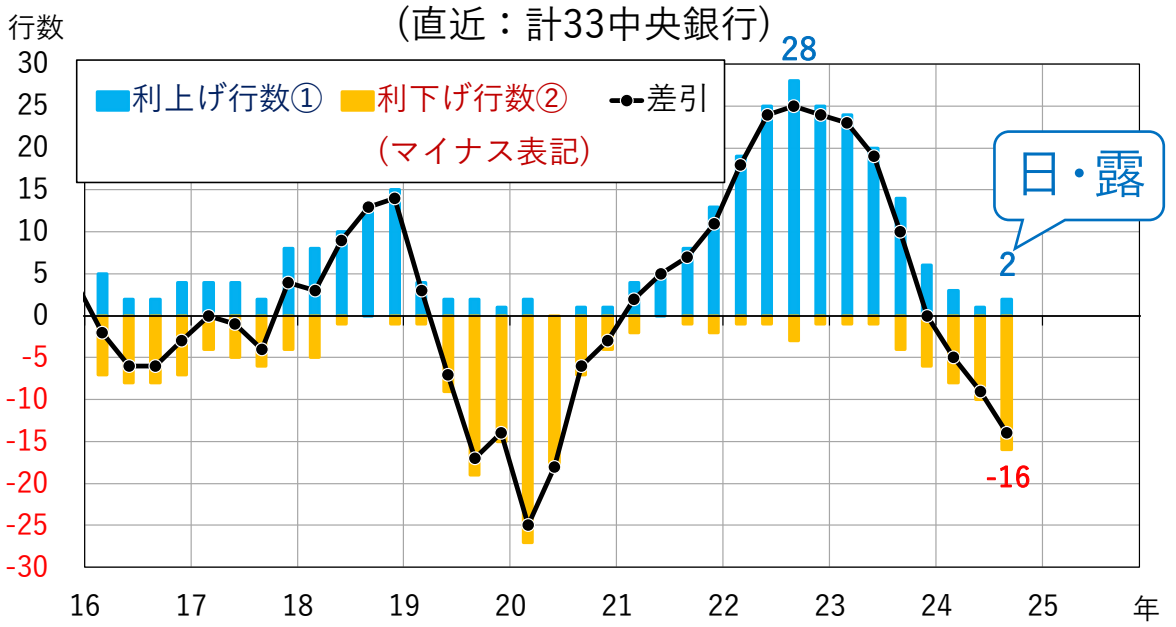
- 米国の本格的な利下げ局面入りとその波紋
- 世界の金融政策：利下げ局面鮮明。利上げ模索の日銀に高いハードル

他国の金融政策
為替相場へ波及

北米、欧州、日本の政策金利



主要中銀の四半期別利上げ・利下げ行数



（出所）Bloombergの掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

ひふみワールドマザーファンド
運用報告

ひふみワールド基準価額等の推移(日次)

運用成績	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	設定来
ひふみワールド	1.76%	-7.00%	0.99%	26.54%	40.09%	123.74%

期間：2019年10月8日（設定日）～2024年9月末

ひふみワールド+基準価額等の推移(日次)

運用成績	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	設定来
ひふみワールド+	1.75%	-7.00%	0.99%	26.56%	40.08%	107.20%

期間：2019年12月13日（設定日）～2024年9月末

直近の資産構成推移

2024年8月末	
海外株式	96.29%
海外投資証券	0.78%
現金等	2.93%
銘柄数	139

2024年9月末	
海外株式	96.28%
海外投資証券	0.79%
現金等	2.93%
銘柄数	138

※ 「株式」には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT（不動産投資信託）等です。
※ 各比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。資産構成は小数点第三位を四捨五入して表示しているため合計が100%にならない場合があります。

直近の保有銘柄推移(組入上位10銘柄)

2024年8月末

No.	銘柄名	国	業種	比率
1	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	資本財	2.54 %
2	FERRARI NV	イタリア	自動車・自動車部品	2.51 %
3	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.42 %
4	AMAZON.COM, INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.24 %
5	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	アメリカ	金融サービス	1.84 %
6	RTX CORPORATION	アメリカ	資本財	1.70 %
7	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.70 %
8	MOTOROLA SOLUTIONS, INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.68 %
9	CITIGROUP INC	アメリカ	銀行	1.64 %
10	NOVO NORDISK AS	デンマーク	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.59 %
			上位10銘柄合計	19.84 %

2024年9月末

No.	銘柄名	国	業種	比率
1	MTU AERO ENGINES AG	ドイツ	資本財	2.57 %
2	FERRARI NV	イタリア	自動車・自動車部品	2.46 %
3	MICROSOFT CORPORATION	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.42 %
4	AMAZON.COM, INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.36 %
5	THE GOLDMAN SACHS GROUP, INC	アメリカ	金融サービス	1.73 %
6	EMERSON ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	1.72 %
7	MOTOROLA SOLUTIONS, INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.66 %
8	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.64 %
9	RTX CORPORATION	アメリカ	資本財	1.62 %
10	CITIGROUP INC	アメリカ	銀行	1.58 %
			上位10銘柄合計	19.77 %

※ 各比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※ 「国」は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。「業種」は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

直近の保有銘柄推移(組入上位11～20銘柄)

2024年8月末

No.	銘柄名	国	比率
11	TETRA TECH, INC	アメリカ	1.56 %
12	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	アメリカ	1.52 %
13	THE HERSHEY CO	アメリカ	1.43 %
14	LOCKHEED MARTIN CORPORATION	アメリカ	1.34 %
15	NETFLIX, INC	アメリカ	1.31 %
16	NEXTERA ENERGY, INC	アメリカ	1.30 %
17	HDFC BANK LTD-ADR	インド	1.27 %
18	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ	1.26 %
19	ARM HOLDINGS PLC	イギリス	1.20 %
20	MADRIGAL PHARMACEUTICALS INC	アメリカ	1.19 %

2024年9月末

No.	銘柄名	国	比率
11	APPLIED MATERIALS, INC	アメリカ	1.58 %
12	UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ	1.50 %
13	NETFLIX, INC	アメリカ	1.49 %
14	TETRA TECH, INC	アメリカ	1.48 %
15	THE HERSHEY CO	アメリカ	1.39 %
16	NOVO NORDISK AS	デンマーク	1.34 %
17	LOCKHEED MARTIN CORPORATION	アメリカ	1.34 %
18	NEXTERA ENERGY, INC	アメリカ	1.32 %
19	HDFC BANK LTD-ADR	インド	1.30 %
20	ARM HOLDINGS PLC	イギリス	1.28 %

※ 各比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※ 「国」は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

直近の保有銘柄推移(組入上位21～30銘柄)

2024年8月末

No.	銘柄名	国	比率
21	ON HOLDING AG	スイス	1.15 %
22	WALMART INC	アメリカ	1.13 %
23	COSTCO WHOLESALE CORPORATION	アメリカ	1.13 %
24	UBER TECHNOLOGIES INC	アメリカ	1.10 %
25	CROCS INC	アメリカ	1.10 %
26	SPOTIFY TECHNOLOGY SA	スウェーデン	1.09 %
27	CISCO SYSTEMS, INC	アメリカ	1.08 %
28	DELL TECHNOLOGIES INC	アメリカ	1.07 %
29	AMERICAN EXPRESS COMPANY	アメリカ	1.05 %
30	ABB LTD	スイス	1.04 %

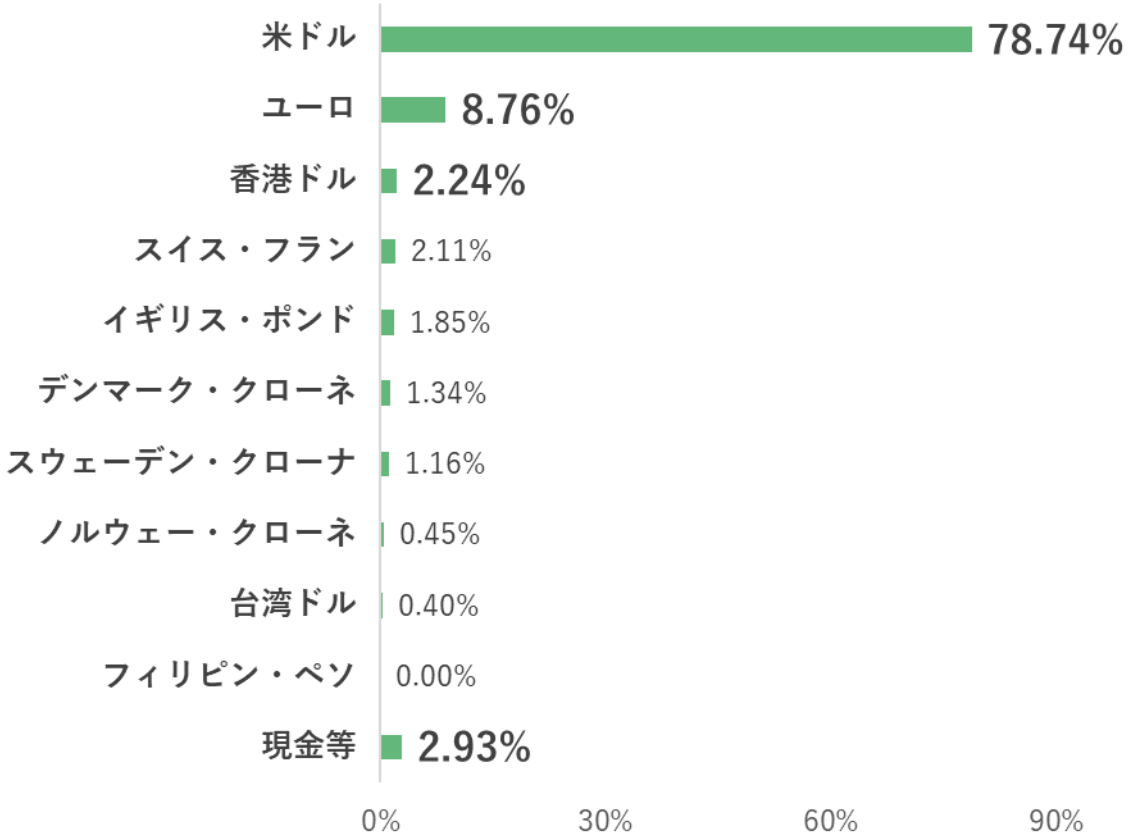
2024年9月末

No.	銘柄名	国	比率
21	SPOTIFY TECHNOLOGY SA	スウェーデン	1.27 %
22	AMERICAN EXPRESS COMPANY	アメリカ	1.25 %
23	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	アメリカ	1.23 %
24	TRIP.COM GROUP LTD	中国	1.17 %
25	WALMART INC	アメリカ	1.14 %
26	DELL TECHNOLOGIES INC	アメリカ	1.12 %
27	CISCO SYSTEMS, INC	アメリカ	1.10 %
28	TENCENT HOLDINGS LTD	中国	1.08 %
29	ABB LTD	スイス	1.04 %
30	CROCS INC	アメリカ	0.99 %

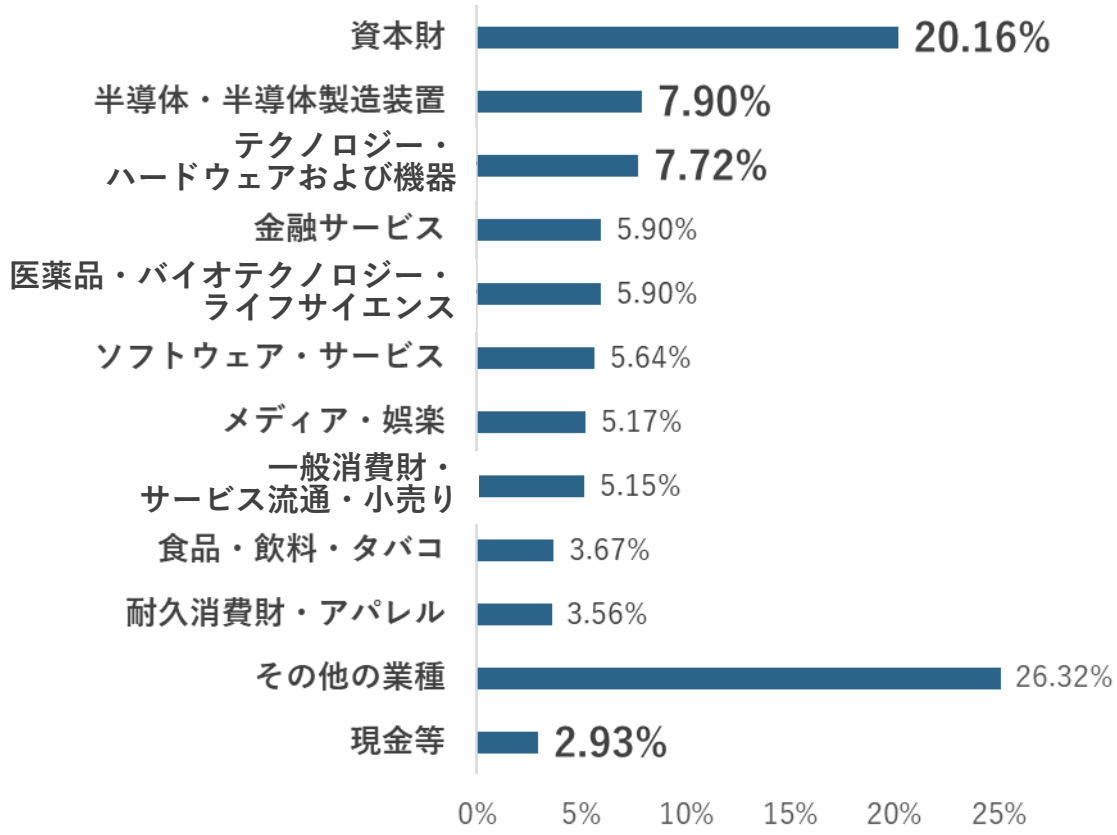
※ 各比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※ 「国」は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

2024年9月末時点ポートフォリオ配分比率

通貨別比率



業種別比率



※各比率はひふみワールドマザーファンドの純資産総額に対する比率です。比率は小数点第三位を四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合があります。
※業種別比率は株式における上位10種を表示し以降は「その他の業種」としています。業種は原則として GICS (世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

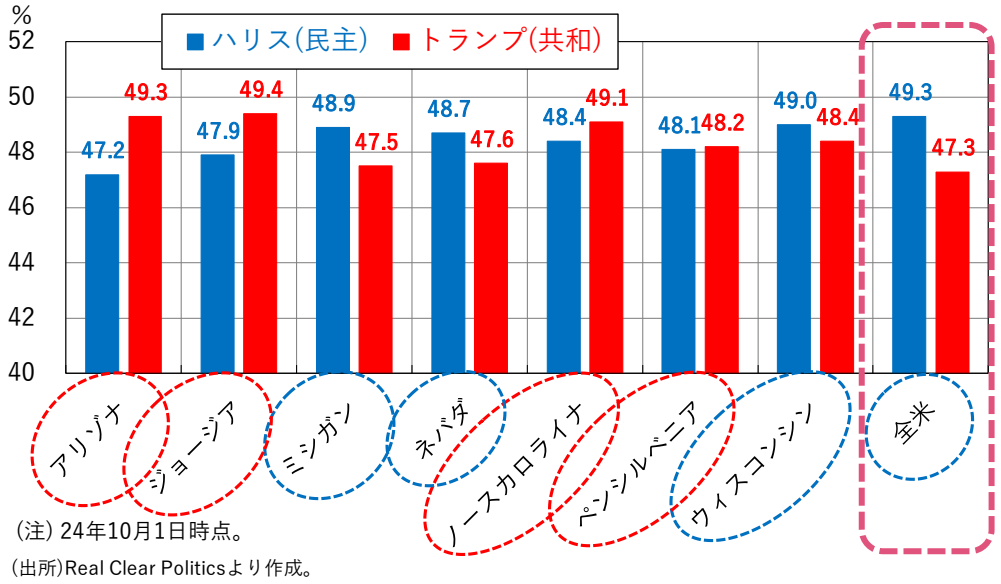
米大統領選挙の現況：大接戦、議会選挙がカギ

- 過去10回：激戦7州の勝者が勝利
- 現状、全米でハリス氏優勢だが・・・

ハリス：公正、持続可能な社会の実現

トランプ：低い税率、少ない規制、低エネルギーコスト、国境の安全

激戦7州と全米のハリスvsトランプの支持率



(注) 24年10月1日時点。

(出所)Real Clear Politicsより作成。

米国の大統領・議会選挙のシナリオ

大統領	議会		次期政権特色
	上院	下院	
ハリス	共和	共和	現状維持
ハリス	共和	民主	やや左傾化
トランプ	共和	民主	予算問題難航
トランプ	共和	共和	トランプ政策推進

（出所）Real Clear Politics、WSJ、日本経済新聞、Bloombergの掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

米大統領選挙：両候補主要政策が大きく相違

■ 民主党：バイデン政策を基本的に継承

左傾色

キャピタルゲイン増税、未実現利益課税

- 法人税率を21⇒28%に引き上げ、トランプ減税の一部廃止、富裕層増税
- 大規模なインフラ投資を通じて雇用創出(特にグリーンエネルギー分野)
- 新築住宅促進・持家取得支援、食品の便乗値上げ規制、子供税額控除
- 移民に寛容
- 多国間協力重視、ウクライナへ強力支援

■ 共和党：減税と規制緩和、対中関税強化、移民制限

成長路線：低い税率
少ない規制
低エネルギーコスト

- 法人税率を21⇒15％へ、トランプ減税(個人所得税減税)恒久化
- 規制緩和を推進、ビッグテック企業に対する規制緩和支持
- 輸入品に一律10%の関税、中国に対して全品60%の関税を課す
- 不法移民制限と国境警備強化
- ウクライナへの支援に懐疑的、対イラン強硬

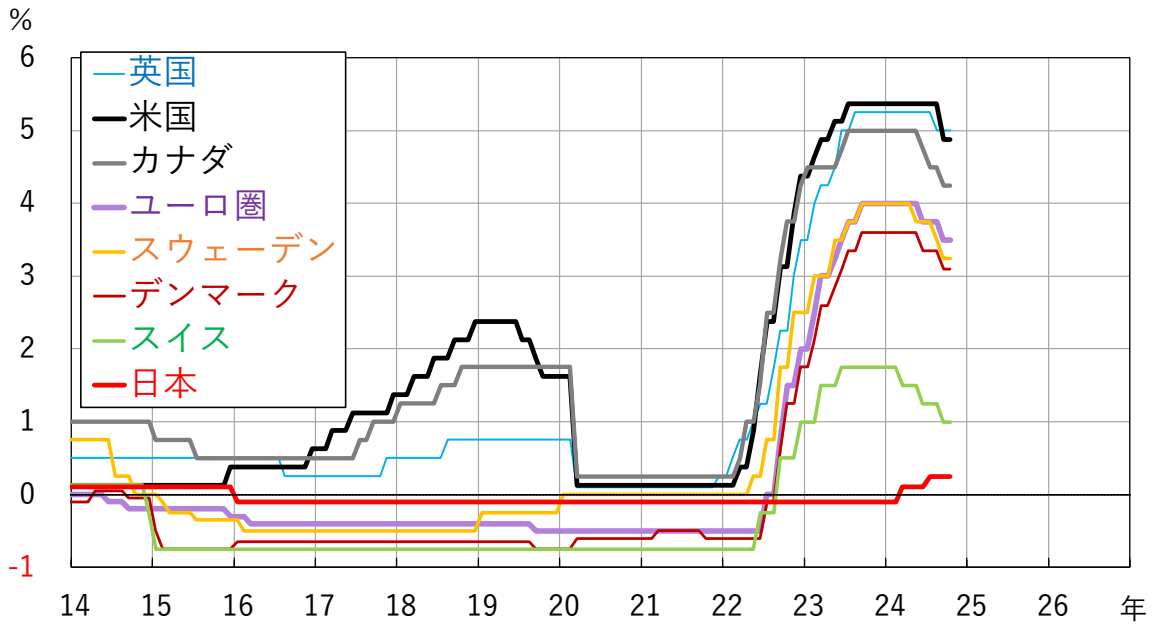
エネルギー・環境
AI
仮想通貨
宇宙

主要国金融政策：利下げ局面が鮮明化

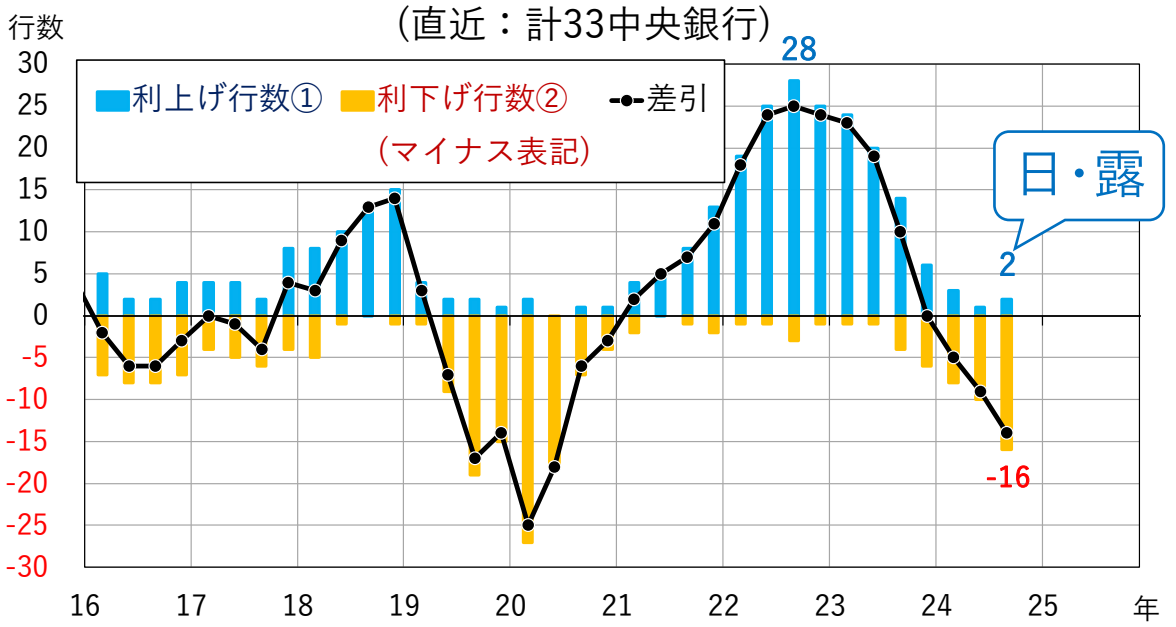
- 米国の本格的な利下げ局面入りとその波紋
- 世界の金融政策：利下げ局面鮮明。利上げ模索の日銀に高いハードル

他国の金融政策
為替相場へ波及

北米、欧州、日本の政策金利



主要中銀の四半期別利上げ･利下げ行数



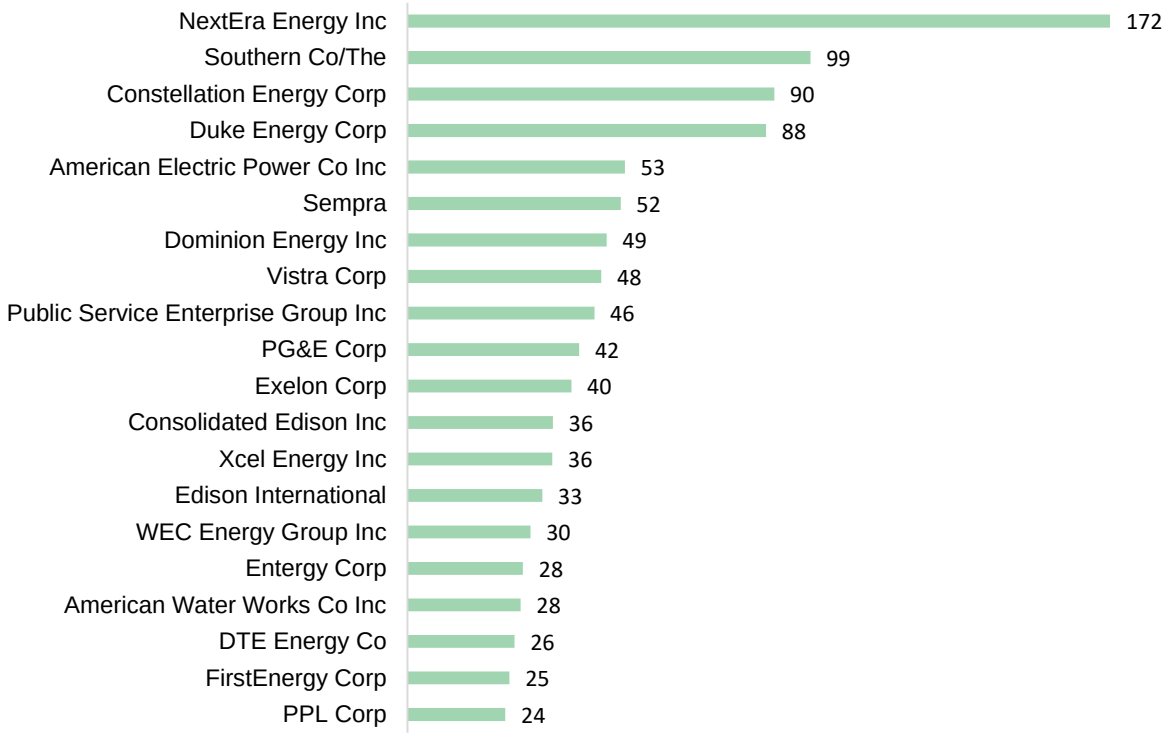
（出所）Bloombergの掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

北米公益セクター概況

米国公益セクター概要

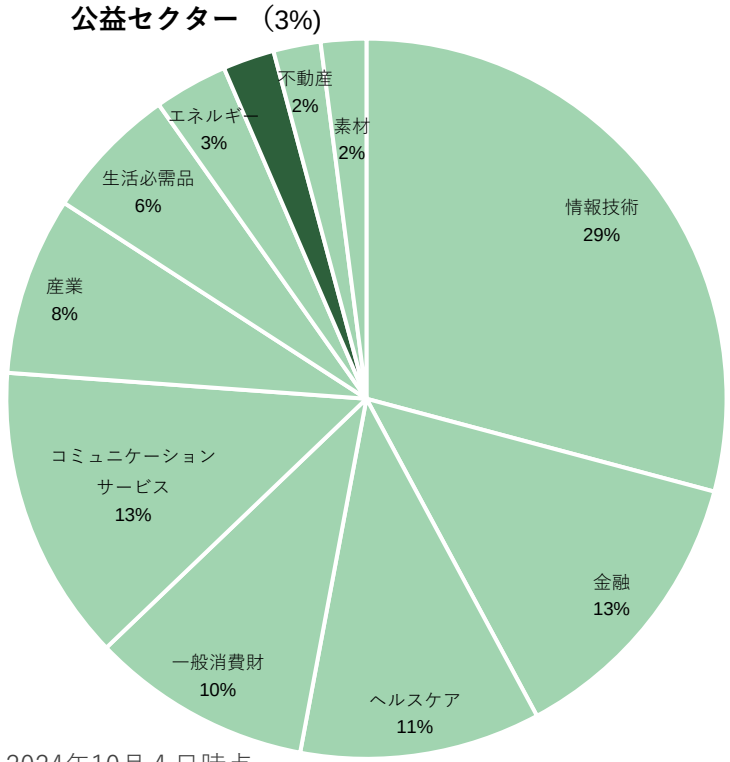
- 主に電力・水道・ガスを提供する企業。上場企業は大半が電力会社
- 電力会社には大別して規制電力と非規制電力(IPPs)に区分

米国公益セクター 時価総額上位20位 (Billion USD)



(出所)U.S. Energy Information Administration(EIA)の掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

S&P500に占める公益セクターの時価総額比重



データ：2024年10月 4 日時点

(出所)Bloombergの掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

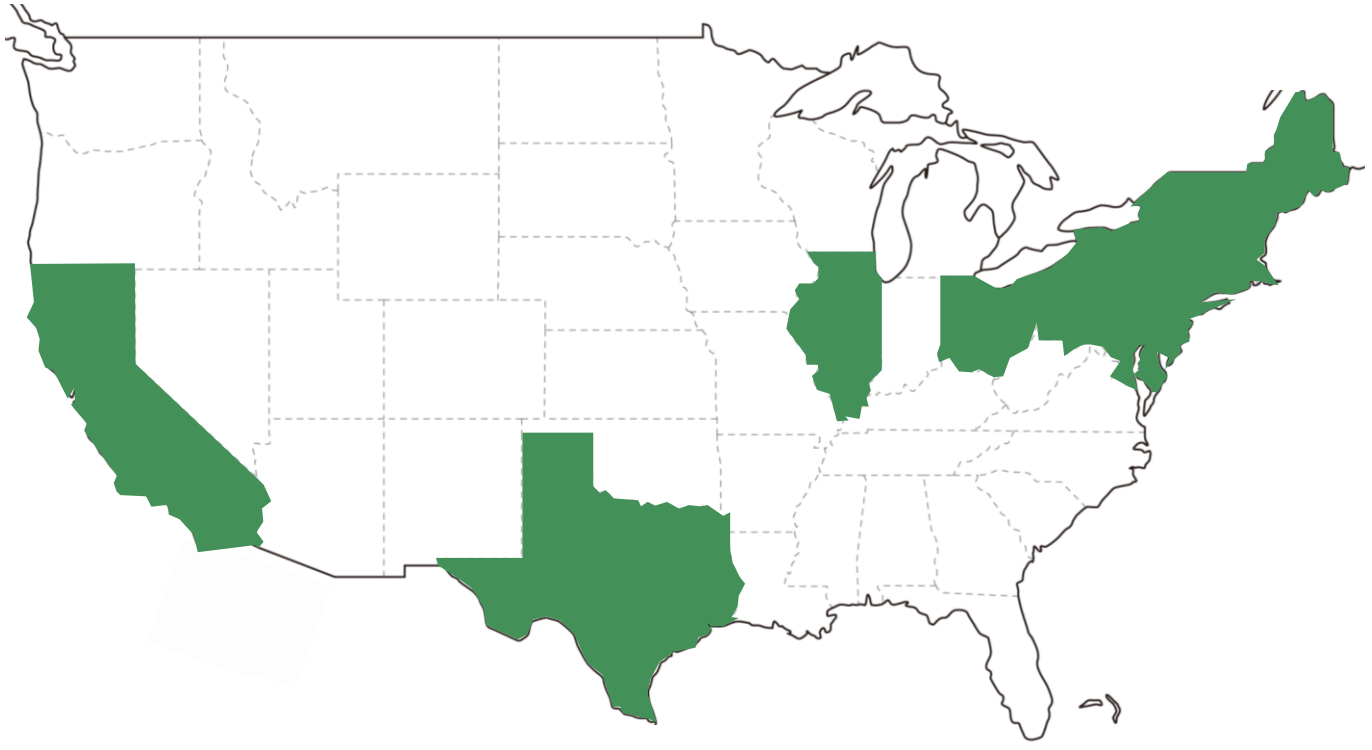
※個別銘柄を推奨するものではありません

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

自由化地域と規制電力管轄地域

- 自由化地域では一般的に発電・小売部門が自由化（送配電部門は全州で規制）
- 規制地域では電力事業者は各州政府の規制当局(Public Utility Commissionなど)の監督下に

規制 vs 電力自由化地域の分布



□規制　■自由化地域

(出所)レオス・キャピタルワークス作成。

規制電力の収益モデルと電気料金の算出方法

- 電気料金は公益企業の許容ROEから逆算されるため、規制電力はコモディティ市況の影響を受けない
- 稼働資産の拡大がEPS成長に直結するため、脱炭素や老朽更新は再投資機会となりポジティブ材料

1. 許容される純利益(Authorized Earnings)の算出

計算式：Authorized Earnings = Rate Base × Common Equity Ratio × Authorized Return on Common Equity

Rate Base：稼働資産（送電線や発電所など）
Common Equity Ratio：規制当局に許容される普通株式資本比率。通常40%～60%。
Authorized Return on Common Equity (ROE)：規制当局が許可する普通株式資本収益率。

2. 収益要件(Revenue Requirement)と各種コストの算出

Authorized Earningsに各種コストを足し戻し、許容収益を逆算。

計算式：Revenue Requirement = (Authorized Earnings ÷ (1 - Income Tax Rate)) + Other Taxes + Interest Expense + Depreciation + O&M Expenses + Fuel Expense

3. 電気料金の決定（Rate Determination）

収益要件を元に、必要な電力販売量（Expected Sales）に基づいて1kWh当たりの料金を決定。

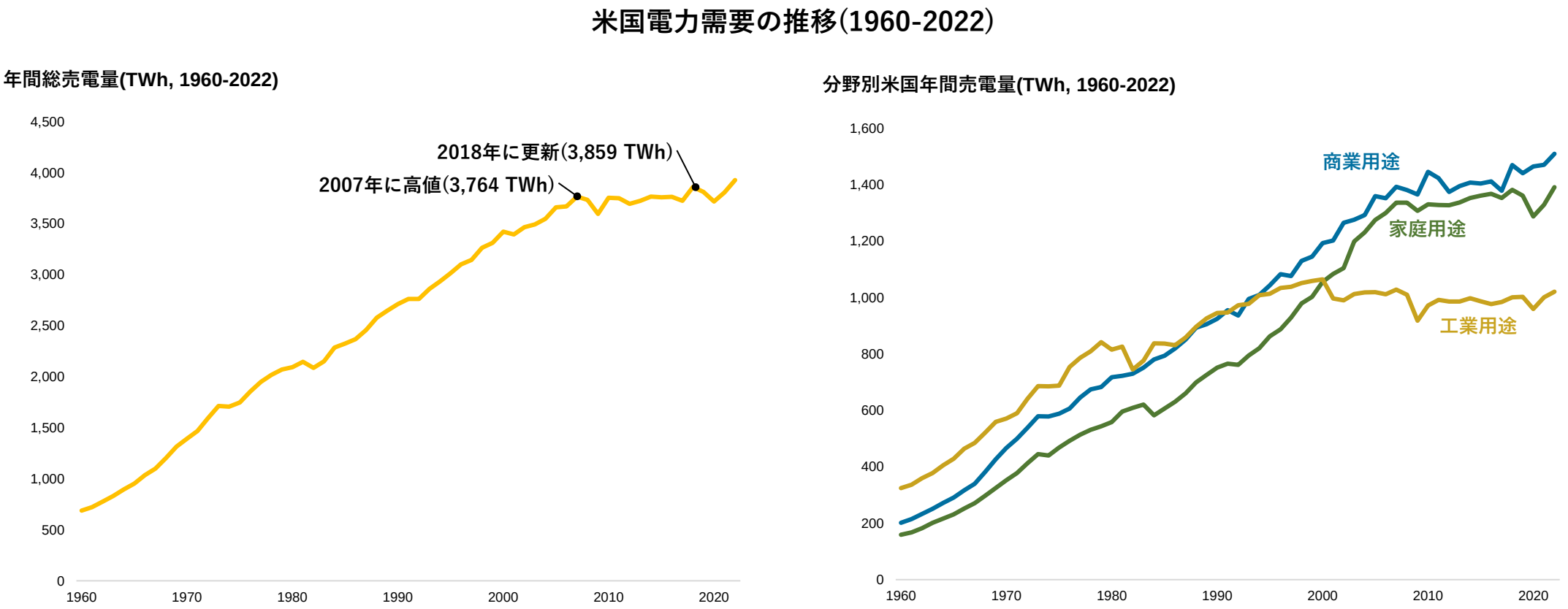
計算式：Rates(電気料金) = Revenue Requirement ÷ Expected Sales
Expected Sales：予想される電力販売量（kWh単位）

⇒通常は3～5年に一度価格改定審議（Rate Case）が行われる。予想外のコスト増/減や設備投資計画の変更があれば別途実施。審議結果まで通常7～12カ月を要する。

(出所)レオス・キャピタルワークス作成。

米国電力需要の推移

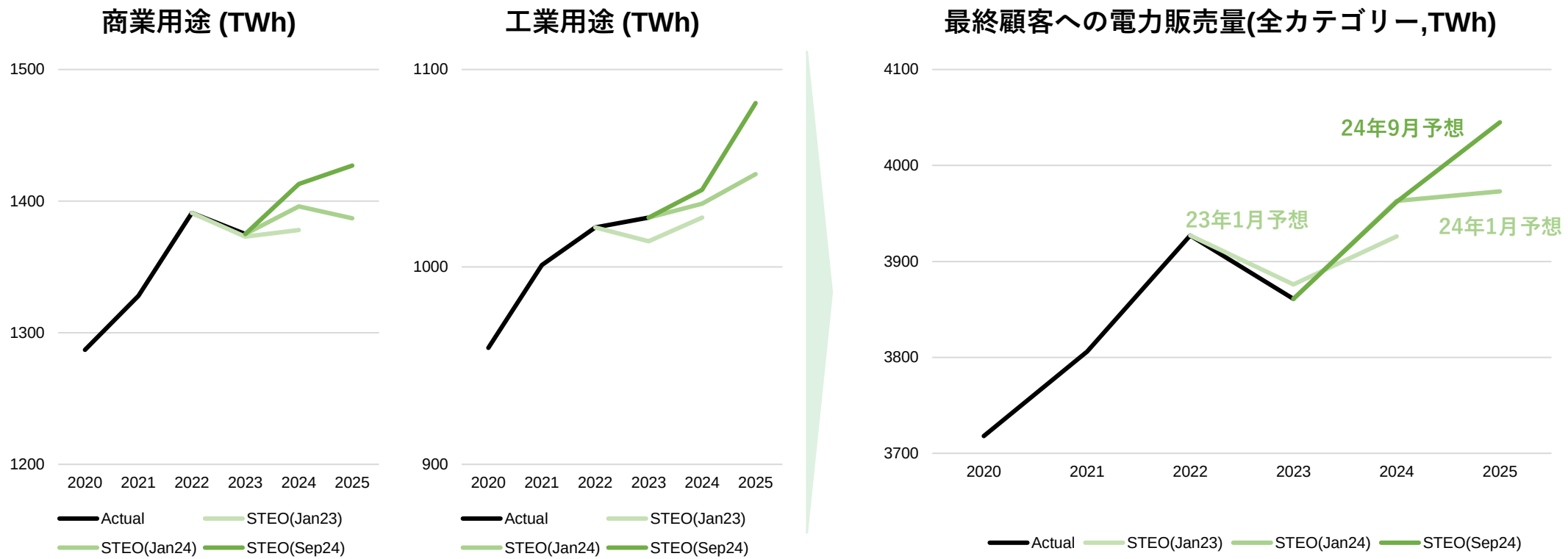
- 米国電力需要は2007年まで人口増に伴い増加基調も、2000年以降の製造業流出に伴い停滞入り
- 2000年代後半から商業用・家庭用で省電力化が進み、人口増による増加要因を相殺するように



(出所)U.S. Energy Information Administration(EIA)の掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

米国公益セクターで今何が起きているか

- データセンター建造ラッシュ、製造業の国内回帰（リショアリング）、EV普及加速(※足元下火)が契機となり、直近2～3年で電力需要見通しの切り上げが相次いでいる
- 米国エネルギー情報局(EIA) の2025年電力需要見通しは年初予想より1.8%上方修正(9月時点)
- 脱炭素化に向けて石炭火力発電所の退役が進められる中、電力需給がタイトに

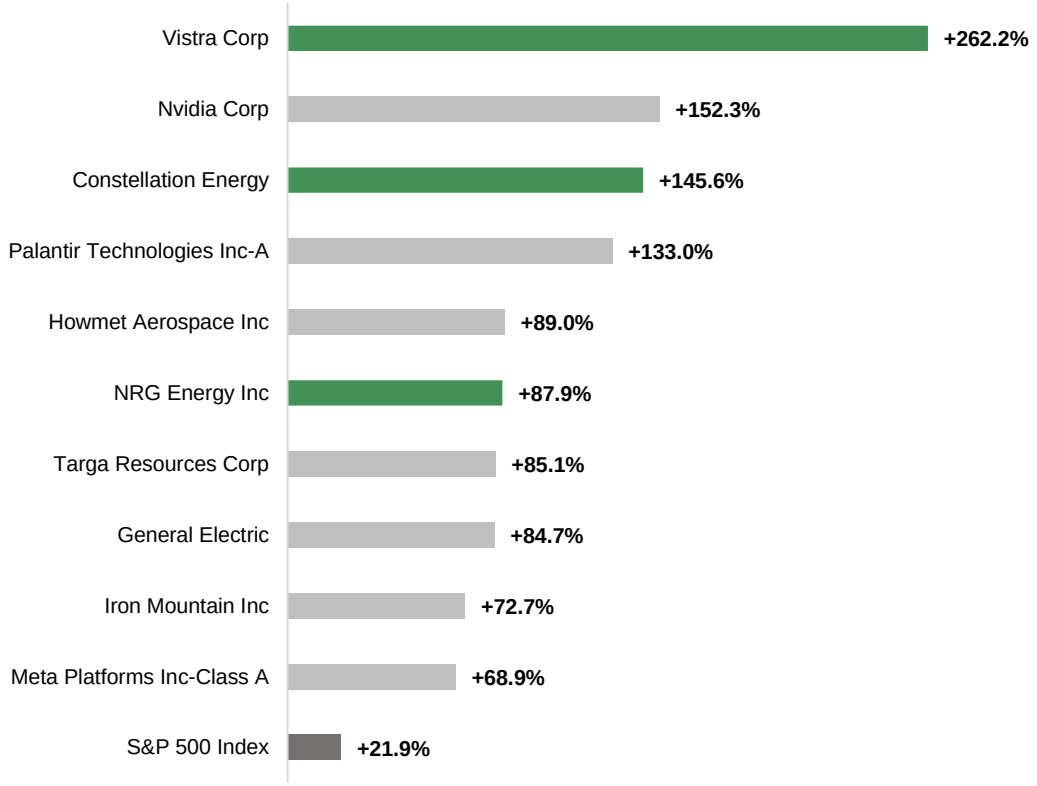


(出所)U.S Energy Information Administration(EIA) “Short-Term Energy Outlook”の掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

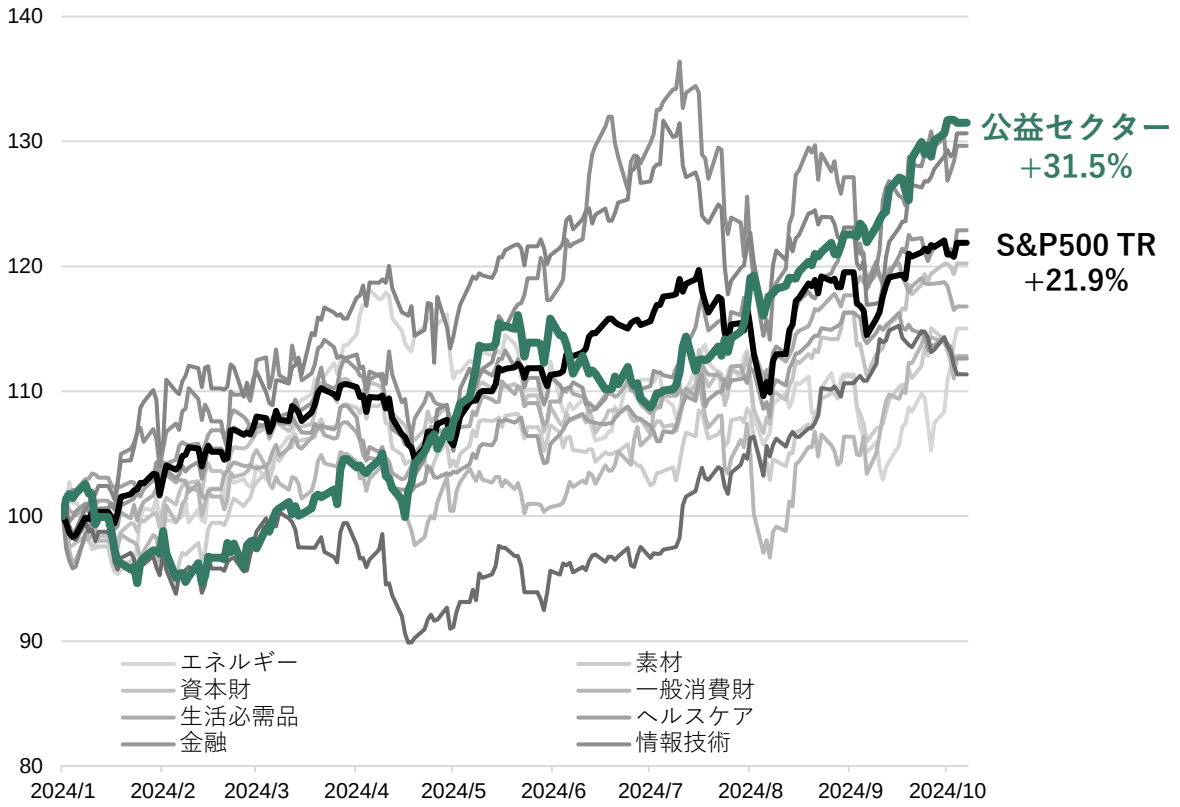
公益セクターの年初来パフォーマンス

- S&P500構成銘柄の年初来パフォーマンス1位、3位、6位に公益銘柄がランクイン
- セクター別でもIT・コミュニケーションサービスを押さえ、年初来最もパフォーマンスが高い

S&P500構成銘柄 年初来パフォーマンス Top10



S&P500セクター別トータルリターン（年初来）



(出所)Bloombergの掲載情報を基にレオス・キャピタルワークス作成。

※個別銘柄を推奨するものではありません

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

Q&A
ひふみの夜会

運用メンバーが皆さんの疑問にお答えします!

Rheos Capital Works —2024—

ひふみの中身を

鷲掴(わしづか)み

キャンペーン

今月ご紹介する投資先企業は…

コナミグループ株式会社

ひふみ直販アプリ（てのひらひふみ）からクイズに答えてご応募ください。

※アプリから応募が出来ない場合には、お手数ですが当社コミュニケーション・センターまでお電話またはメールにてお問い合わせいただき、口座番号をお伝えください。キャンペーンへの応募とかえさせていただきます。TEL：03-6266-0123（平日9時～17時）MAIL：cc@rheos.jp
※ひふみ投信第15期運用報告書または月次レポートに記載の銘柄を紹介しております。
※コメント等は、掲載時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。
ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではなく、また、金融商品等の売却・購入等の行為の推奨を目的とするものではありません。

ご応募はひふみのアプリから！

＼アプリにログイン後クイズに答えて当選のチャンス／

ひふみのアプリ「てのひらひふみ」

https://tenohirahifumi.jrn.io/app

※本年から毎月応募が必要となります。

ひふみ公式チャンネル
チャンネル登録よろしくお願いします！

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 投資信託のお取引は、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動を直接の原因として損失が生じることとなるおそれがあり、基準価額の下落により元本欠損が生じる可能性があります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は、預金等や保険契約とは異なります。
- 当資料は、当社の商品をご理解いただくための情報提供資料としてレオス・キャピタルワークスが作成したものです。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- セミナー等で金融商品の説明等をすることや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関する追加の説明等をすることがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当動画のコメント等は、配信時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではなく、また、金融商品等の売却・購入等の行為の推奨を目的とするものではありません。

作成：2024年10月

レオス・キャピタルワークスが運用する公募投資信託のリスク / 費用

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があり、損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク（エマージング市場に関わるリスク）	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

未上場株式等への投資に関する主なリスク

投資事業有限責任組合を通じて実質的に未上場株式等に投資を行なうファンドでは、他の金融商品を組み入れた投資信託と比較して、加えて、主に以下のリスクがあります。これらのリスクにより、基準価額が大きく下落し、損失を被るリスクがあります。

・ 当該ファンドが実質的に投資する未上場株式等は、各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント（デフォルト、上場、Ｍ＆Ａ等）によって大きく変動し、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があるため、評価額が大きく変動し、その影響を受け損失を被るリスクがあります。

・ 当該ファンドが実質的に投資する未上場株式等は流動性が著しく乏しいため、売却時に不利な価格での取引をせざるを得なくなるなど、流動性リスクおよび各種リスクの影響が大きくなる可能性があります。

・ 未上場株式等の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積りであり、日々の投資信託の基準価額算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難となります。

したがって、お客様（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは各販売会社まで。
レオス・キャピタルワークスが直接販売する投資信託の詳細情報の照会先：コミュニケーション・センター　03-6266-0123（受付時間 営業日の9時～17時）　https://hifumi.rheos.jp/

レオス・キャピタルワークスが運用する公募投資信託のリスク / 費用

お客様のご負担となる費用について

◆ お客様に直接ご負担いただく費用
- 購入時手数料　　上限 **3.30%**（税抜3.00%）※レオス・キャピタルワークスが直接販売している投資信託は購入時手数料はありませんが、「スポット購入」に際しての送金手数料はお客様負担となります。 ※販売会社を通じて購入できる投資信託につきましては、購入時手数料は各販売会社ごとに定める料率となりますので、各販売会社までお問い合わせください。
- 換金（解約）時手数料・信託財産留保額　ありません。

◆ お客様に間接的にご負担いただく費用
- 信託報酬　　信託財産の純資産総額に対して 上限 **年率1.650%**（税抜1.500%）
- その他費用・手数料　組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。監査費用は日々計算されて、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

◆ ご注意
- 記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、レオス・キャピタルワークスが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは各販売会社まで。
レオス・キャピタルワークスが直接販売する投資信託の詳細情報の照会先：コミュニケーション・センター　03-6266-0123（受付時間 営業日の9時～17時）　https://hifumi.rheos.jp/

レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)　第1151号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会